

# 学校給食無償に踏み出せ

## 教育子ども委で長岡ゆりこ議員



長岡ゆりこ議員

者に最も求められているのが、給食費無償化と就学援助の充実だ」と力説し、予算措置などを求めました。

長岡氏は学童保育での障害児の受け入れには、国基準では1人当たり184万7千円の加算となっているが、大阪市ではその18〜24%しか補助金を出していないと指摘。

定。昨年から3年連続で生活保護基準が引き下げられるため、就学援助の認定額が自動的に引き下げられてしまいます。

長岡氏は、4人きょうだいの長女の大学生が、父親の負担を軽くしようとアルバイトしたところ、小学4年生の末弟の就学援助が切られ、父親は厳しい家計の中で給食費や教材費の負担に苦しみ抜いている実例を紹介。「貧困対策で一番実効性があり、現場の保護

き課題だと強調しました。

ことし4月から小中学校で無償化を始めた田尻町は一般会計の0・62%を割いているが、大阪市で必要な予算は約60億円で、一般財源1兆8353億円の0・33%に過ぎないと指摘。「大阪市が政令市のトップバッターとして名乗りを上げる時だ」と述べました。

大阪市では就学援助の所得基準を、前年度の生活保護基準に基づいて算

教育子ども委員会(5日)で長岡ゆりこ議員は、学校給食の無償化や就学援助の充実、学童保育の発展などを求めて質問しました。

給食費の無償化は、貧困対策としても、子育て支援策としても、大阪市として特に進めていくべ

効性があり、現場の保護